

【コラム】

「アメリカ第一主義と AI 革命の中での成長戦略の方向性」

経済研究所 Academic Advisor 竹森 俊平

1. 軍事力を交渉の切り札とするトランプ外交と欧州の存亡の危機

トランプ第二次政権の行動による世界経済の混乱は第一次政権期（2017-2020年）をはるかに超える。その理由はトランプ大統領が、ウクライナ戦争が5年目に入る不安定な世界環境の下で、米国の「軍事力」を切り札にして友好国から譲歩をもぎ取ろうとすることだ。

今年に入り大統領はベネズエラ侵攻の後、デンマーク領グリーンランドを米国の領土にするためには武力行使も辞さないと言明し、欧州に衝撃を与えた。トランプ第一次政権が2019年にEUに対して追加関税を課した際、EUは即座に報復関税を発動したが、今回第二次政権の下でのEUへの追加関税にEUは報復しなかった。その理由を、EU通商政策の責任者であるウェイランド欧州委員会貿易総局長が、独紙（南ドイツ新聞2025年8月29日）のインタビューで答えている。

「私がEUと米国との交渉という言葉を使わないのは、これが『交渉』ではなく、EUの一方的譲歩だからだ。この取引にEUにとっての経済利益はない。欧州委員会は米国との紛争激化を防ぎたかった。現在、欧州の一地域で地上戦が行われており、われわれは米軍の力に完全に依存している。」

こうしたEUの自制にもかかわらず、米大統領がグリーンランドへの軍事侵攻を示唆したことで、欧州の安全保障環境は劇的に変化した。北大西洋条約第5条は加盟国への攻撃を全加盟国への攻撃とみなし、全加盟国が武力行使など必要な行動を取ることを促す。それなのにNATO加盟国の米国が、別の加盟国デンマークの領土を攻撃したならNATOの存在意義はなくなる。

ロシアが欧州東部ウクライナを攻撃中にNATOが麻痺すれば、欧州は、ルッテNATO事務総長に言わせれば、「まったくの夢物語」に過ぎない米軍抜きでの欧州防衛を模索しなければならない。幸い、1月19日から世界経済会議年次総会が行われたスイスのダボスでのルッテ＝トランプ交渉後、米大統領はグリーンランド占領のための武力行使を否定し、米国のグリーンランド領有に反対する欧州の国への関税も撤回した。米欧の対立激化を嫌い、アメリカの株式、債券、通貨が市場で売られたのでトランプ大統領が翻意したのだ。

危機沈静後も、米軍抜きの防衛体制構築の必要性は残る。デンマークのフレデリクセン首

相は本年 2 月 13 日のフィナンシャルタイムズのインタビューで、「自力で防衛ができないなら死ぬという危機意識がいま欧州には必要。残念ながら現在の世界的無秩序の下での頼りは軍事力しかなく、欧州は軍事力を強化しなければならない」と述べた。トランプ第 2 次政権が発足して二年目で安全保障についての欧州の意識はそこまで高まった。

2. 米国依存からの離脱をはかる同盟国

欧州が米軍抜きでロシアに対抗するには最低 3、4 年が必要と診断される以上、欧州首脳は現時点で米国に対峙できない。これに対して 1 月のダボス会議で、カナダのカーニー首相が「脱米国宣言」の演説をした。

「国際法や公正な貿易ルールに従ったグローバル体制が支配した時代と今の時代の間には大きな『断絶』が存在する。カナダのようなミドルパワーにとり、今や貿易や金融の国際取引が深化していくことは、高関税その他の手段を通して大国から利益を搾り取られる機会の増加につながる。この状況は、ミドルパワーの国々が『断絶』を認識し、自己保全処置を取る代わりに、大国の仕返しを恐れて、まるで何も変わっていないかのように振り舞い続ける限りいつまでも終わらない。

それゆえカナダは断絶を見据え、新しい道に踏み出す。分野ごとに利害が共通する国と連携し、大国への対抗力を創り出す。」

現実にもカーニー首相は公務の多くの時間を外遊に割き、数多くの貿易交渉をまとめ、カナダの輸出額の 4 分の 3 がアメリカ市場に依存する現状を、50%にまで下げる努力を続けている。

欧州と違い、カナダには米国への「絶縁状」が出せるのは、カナダが米国の隣国だからだ。カナダのトロントと米東海岸の大都市とは MLB の野球チームが通い合う距離だ。そのカナダへの中国やロシアの軍事侵攻は、政治トップ同士が犬猿の仲でも米国が容認するはずがない。それゆえ欧州が恐れる「米国抜きの防衛」の悪夢はカナダとは無縁なのだ。

輸出の 4 分の 3 を米国市場に依存するにも関わらず、カナダが米国からの独立を目指せることが示すように、経済外交でその国がどれだけ米国と独立できるかは、米国の軍事力がその国の防衛にどれだけ必要かに依存する。輸出市場については米国の代わりを探すことは原則可能だが、軍事力については米国の代わりは存在しないからだ。日本や、韓国のように、米軍抜きで中国、ロシア、北朝鮮の核保有国と対峙するのが長期にも不可能な国は、経済でも米国からの独立は困難だ。長期には米軍抜きの防衛体制を目指せる欧州よりもさらに、東アジアの行動の自由度は少ない。それゆえ日本や韓国はカナダとは異なった道を選ばなければならない。

3. 米国の軍事力に依存している国々が取べき方針

地政学的不安の中で米軍への依存を一層強めながら、経済成長の可能性を維持するにはどうしたらよいか。カナダの首相が指摘するように、グローバル化の進展は大国がミドルパワーを搾取する機会になり得る。一方で、トランプ大統領のグリーンランドへの妄執を、マーケットがドル売りで制裁した事実が示すように、大国の非合理的な行動を抑制する力もグローバル経済に存在する。

安全保障の側面から米国との経済連携を運命づけられた国は、グローバル経済の中に安全装置を求めるべきだ。日本に必要なのは、グローバル経済からの独立ではなく、グローバル化の一層の促進だ。そのために格好なお手本がある、台湾だ。

日本政府は台湾を「国」ではなく、「地域」としてのみ認める。世界を見回しても、台湾を国として承認するのはわずか 12 か国で、台湾の外交地盤は弱い。しかも超大国中国の軍事戦略の最大の標的は台湾だから、地政学的にも弱い。しかし、こうした弱さを補えるほど、人口 2300 万人の台湾の世界経済における存在感は抜群だ。

AI ブームによって先端半導体の需要が高まる今日、台湾の地位、とくに主要企業である TSMC 社の地位は益々向上している。TSMC の高技術の恩恵を一番受けているのは米国。経済でも、政治でもそうなのだ。

25 年春ごろの経済専門家の予想では、トランプ関税による不安で世界の経済成長率は低く、とくに米国経済は落ち込むとされていたが、その予想は AI ブームによって外れた。AI データセンターの建設ラッシュは 25 年前半における米国経済成長の最大要因だった。AI の鍵となる GPU 半導体を生産するエヌビディア社の時価総額は一時 5 兆ドルに達し、他の AI 関連企業の時価総額も上昇したが、この株高が米国富裕層の消費拡大を生み、昨年の米国経済は好調だった。

それが TSMC の躍進につながる。エヌビディアと TSMC の間には、前者が設計、後者が製造に特化する、切っても切れない協業関係が存在するため、エヌビディアの躍進はそのまま TSMC と台湾の存在価値を高めるのだ。

現在の米国株式市場では、データセンターの建設過剰が心配材料となり AI バブルの懸念が高まっているが、この不安定な状況で万一中国が台湾を海上封鎖して、台湾の半導体が米 AI 企業に届かないようになれば、多くの AI 企業が危機に陥り、経済や金融市場が大打撃を受ける。その意味で、台湾とエヌビディアは、米国経済にとっても、トランプ政権にとっても、命綱なのだ。

台湾当局はもともとこのような展開を見通していた。23 年に日本語訳が出版された台湾のジャーナリスト王百禄の「半導体ビジネスの覇者」序文は、TSMC の台湾にとっての重要性をこう述べる。

「最近、台湾のメディアで『護国神山』という言葉が大きく取り上げられている。(略)『護国(国を守る)』のためには、現代の先進国が日常生活や産業、国防などで不可欠な技

術を保有していることが欠かせない。しかも、ほぼ独占的で、その技術において絶対的な優位性を持っているようにする。もしそのサプライチェーンが途絶えたなら、日常生活や産業に大きな影響が及ぶだけでなく、大国の国防や軍事のための高度な武器が機能しなくなるかもしれない。大国は重要なリソースが途切れないようにするため、当然、その保護に力を入れる。この観点から見ると、TSMC の状況は『護国』の条件に合致しているといえる。」他方、台湾全域に展開された TSMC の工場は、「昼夜止まることなく稼働し、全世界、特に先進国の産業、商業、国防のニーズを満たしている。(略) 30 年以上にわたり磨き上げられた高い生産技術を有する製造チームが、あらゆる分野で必要とされる主要な電子部品を全世界に供給する。そう考えると、TSMC は世界で唯一無二の存在であり、『神山』といえるのではないだろうか。」

近年、日本政府も「経済安全保障戦略」の策定のため動き出し、重要なデータや技術を守る方針が打ち出された。しかしアメリカの対外軍事戦略が「民主主義」や、「法とルール」に基づく世界を構築するという理想論から乖離し、ひたすら経済利益の追求に変わってきた現状では、日本も「守る」だけでなく、「攻める」姿勢を取る必要がある。日本も「護国神山」構築を目指すべきではないか。日本のこの「産業」、この「企業」がなくなれば、世界経済は立ち行かない、という産業や企業の設立を目指すべきだと思われるのだ。そのような産業や、企業は既に存在するかもしれない。そうであるなら、政府はまずそうした産業や企業をリストアップし、世界にアピールするべきだ。それが日本のマーケットや経済の活性化にも、安全保障にも大きなプラスとなるはずだ。

参考文献

王 百禄 (2023)、鈴木 一人 (解説)、沢井 メグ (翻訳) : 『半導体ビジネスの覇者 TSMC はなぜ世界一になれたのか?』 日経 BP。